

調査計画全文

1 調査の名称

金属加工統計調査

2 調査の目的

金属加工業に関する生産又は販売の動向を用途別等に把握し、行政施策の企画・立案の基礎資料とする。

3 調査対象の範囲

- (1) 地域的範囲 全国
- (2) 属性的範囲 金属熱処理加工又は金属プレス加工を営む事業所

4 報告を求める者

(1) 数

金属熱処理加工 約100 (母集団数: 約200)

金属プレス加工 約580 (母集団数: 約620)

(2) 選定の方法 (□全数 □無作為抽出 ■有意抽出)

調査対象事業所の選定方法については、別添1を参照

母集団名簿は、日本金属熱処理工業会及び(一社)日本金属プレス工業協会(同協会の正会員である各地方の金属プレス工業会を含む。)作成の会員事業所名簿等を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い作成

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は別添2の調査票を参照)

- ・事業所名、所在地等、作成者の役職名及び氏名
- ・労務(月末常用従業者数、月間実働人員)
- ・製品(加工方法別生産重量、加工金額) (金属熱処理加工)
- ・製品用途別(用途別加工金額) (金属熱処理加工)
- ・原材料・燃料・電力(燃料別消費量、消費額) (金属熱処理加工)
- ・製品(用途別販売額) (金属プレス加工)
- ・原材料(区分別消費量、消費額) (金属プレス加工)

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在

6 報告を求めるときに用いる方法

(1) 調査組織 経済産業省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他 (FAX))

配布：経済産業省からの委託を受けた民間事業者が、報告者に調査票を郵送・メール・FAXで送付する。

回収：報告者は、送付された調査票に記入して、郵送又はFAXで民間事業者に返信するほか、メールで返信することもできる。メールで返信する場合には、報告者は、パスワードを付与する等して、セキュリティを確保した上で、民間事業者に返信する。

民間事業者の業務内容：調査票の発送、回収、データ入力、審査、督促、疑義照会、集計

7 報告を求めるとき期間

(1) 調査の周期 毎月 (平成30年4月調査以降)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査月の翌月15日

8 集計事項

① 金属熱処理加工

- ・ 労務(月末常用従業者数、月間実働人員)
- ・ 製品(加工方法別生産重量、加工金額)
- ・ 製品用途別(用途別加工金額)
- ・ 原材料・燃料・電力(燃料別消費量、消費額)

② 金属プレス加工

- ・ 労務(月末常用従業者数、月間実働人員)
- ・ 製品(用途別販売額)
- ・ 原材料(区分別消費量、消費額)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 インターネット (e-stat及び経済産業省ホームページ) により公表する。

(2) 公表の期日 月報：調査月の翌々月中旬

年報：調査年の翌年6月

10 使用する統計基準

本調査は金属加工業に限定した調査であることから、調査対象の範囲を画定する際には、日本標準産業分類は使用しない。一方、集計結果のうち、用途別の区分については、一部、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：3年保存
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

経済産業省製造産業局素形材産業室長

別 添 1

「金属加工統計調査」（一般統計調査）の調査対象事業所の選定方法

1 金属熱処理加工

- ① 日本金属熱処理工業会の会員名簿情報等を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い作成された母集団名簿に基づき、従業者 20 人以上の事業所を、全数調査対象事業所に選定する。
- ② 調査対象事業所については、上記①の母集団名簿の更新にあわせて、原則 1 年ごとに見直しを行う。
- ③ なお、調査対象事業所の従業者数が 19 人以下となった場合は、上記②の見直しの際に、一時的な従業者数の変動によるものかどうか等を勘案した上で、調査対象事業所から除外する。

2 金属プレス加工

- ① （一社）日本金属プレス工業協会（同協会の正会員である各地方の金属プレス工業会を含む）作成の会員事業所名簿等を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行い作成された母集団名簿に基づき、従業者 20 人以上の事業所を、全数調査対象事業所に選定する。
- ② 調査対象事業所については、上記①の母集団名簿の更新にあわせて、原則 1 年ごとに見直しを行う。
- ③ なお、調査対象事業所の従業者数が 19 人以下となった場合は、上記②の見直しの際に、一時的な従業者数の変動によるものかどうか等を勘案した上で、調査対象事業所から除外する。

【別添2】



金属加工統計調査 金属熱処理加工月報

(平成 年 月分)

提出先	
提出期限	翌月15日
提出部数	1部

・この調査は統計法に基づく一般統計調査です。
・この調査により報告された記入内容は統計法により秘密が保護されます。

1. 製 品		生 産		2. 製品用途別	
加工方法別	項目	重 量 (t)	加工金額 (千円)	用途別	加工金額 (千円)
	焼ならし・焼なまし				
焼 入 焼 戻					
浸炭焼入焼戻					
高周波焼入焼戻					
窒化・軟窒					
真空熱処理・浸硫等焼入焼戻					
合					



3. 原材料・燃料・電力							
項目	燃 料 別	焼 入 油	重 油	灯 油	都 市 ガ ス	液 化 石 油 ガ ス	電 力
消費量		kg	kg	kg	m ³	kg	kWh
消費額		千円	千円	千円	千円	千円	千円

4. 労 務	
月末常用従業者数	人
月間実働延人員	人

(備考)
調査事項に係る消費税の取扱いについて○で囲んでください。
1. 税込みの額 2. 税抜き額

法人番号

所在地	〒() (電話 - -)	作成者の役職名及び氏名
事業所名		

- 注1. 生産とは金属熱処理品の最終検査を完了したものをいい、金属熱処理品の全重量を、また、部分熱処理品の場合でも全重量を記入してください。
- 注2. 加工金額とは、契約価格で記入してください。
- 注3. 製品用途別加工金額は、製品欄の加工金額と一致するように記入してください。
- 注4. 原材料・燃料・電力欄は、熱処理加工のため1か月間実際に消費した総量を記入してください。
- 注5. 月間実働延人員欄には、毎日実際出勤した従業者の1か月の累計を記入してください。
- 注6. 所在地、事業者名、作成者の役職名及び氏名の欄への記入はゴム印でも結構です。

(平成 年 月 日作成) 経済産業省 (素形材産業室)



【別添2】



金属加工統計調査
金属プレス加工月報

(平成 年 月分)

提出先	
提出期限	翌月 15 日
提出部数	1 部

・この調査は統計法に基づく一般統計調査です。

・この調査より報告された記入内容は統計法により秘密が保護されます。

1. 製 品				2. 原 材 料			
用 途 別	販 売 額 (千 円)			区 分	消 費 量 (t)	金 額 (千円)	
産業機械器具用				普通鋼熱間圧延鋼材			
農業用機械器具用				そ の 他 (表面処理鋼板等)			
事務用機械器具用							
電気機器・通信機器用							
自動車用							
精密機械用							
厨暖房機器用							
家具・建築用							
その他用							



(備考) 調査事項に係る消費税の取扱いについて○で囲んでください。

1. 税込みの額 2. 税抜き額

法人番号

3. 労 務	
月末常用従業者数	人
月間実働延人員	人

所在地	〒() (電話 - -)	作成者の役職名及び氏名
事業所名		

注1. 販売額は、当該1か月間の金属プレス加工製品(溶接、めっき、塗装、組立などの加工金額を含む。)について用途別に記入してください。

注2. 外販した金型の販売額は、含めないでください。

注3. 千円未満は、四捨五入してください。

注4. 消費量及び金額は、当該1か月間に金属プレス加工製品に使用した板材について種類別に記入してください。

注5. 月間実働延人員欄には、毎日実際出勤した従業者の1か月の累計を記入してください。

注6. 所在地、事業所名、作成者の役職名及び氏名の欄への記入はゴム印でも結構です。



金属加工統計調査の必要性

1. 調査の目的・必要性

金属熱処理業及び金属プレス加工業はほとんどが中小企業であり、下請的役割の強い業種であるが、その用途は自動車、電機・通信機器に代表される製造業用のみならず、公共事業や建設業等を含む幅広い分野に供給している業種である。このため、当該業種の健全な発展は、我が国産業全体の発展と大きく関連することからその重要性は非常に高い。

また、ここ数年ではあらゆる産業分野において高品質化、低コスト化、短納期化を求めるニーズが高まっており、例えば、その動向がユーザーメーカーの商品サイクルの短期化に現れているように、昨今の需要動向はめまぐるしく変化している。こうした中、当該統計は迅速に事業者へ情報提供されることにより、各々の事業者において経営戦略の際の参考として、また、中小企業信用保険法等における業種指定の際の基礎資料として有効に利用されている。今後とも政府として当該統計を行うことによって、金属熱処理加工業、金属プレス加工製造業の景気動向等の現状を迅速、的確に把握することが不可欠となっている。